



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <http://www.kandenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森戸 義美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉崎 仁志

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	470,943	5.2	26,397	60.8	27,345	60.1	17,591	86.9
28年3月期	447,673	2.5	16,416	74.9	17,077	65.2	9,412	103.9

(注) 包括利益 29年3月期 18,422百万円 (158.1%) 28年3月期 7,137百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	86.11	79.34	8.8	6.6	5.6
28年3月期	46.07	46.06	4.9	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	424,874	213,356	48.7	1,013.33
28年3月期	407,681	197,980	47.2	942.42

(参考) 自己資本 29年3月期 206,991百万円 28年3月期 192,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,751	17,867	169	59,612
28年3月期	18,042	7,101	19,807	70,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		8.00	14.00	2,859	30.4	1.5
29年3月期		8.00		12.00	20.00	4,085	23.2	2.0
30年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

(注) 28年3月期期末の配当金8円は、特別配当2円を含んでおります。
29年3月期期末の配当金12円は、特別配当4円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,000	8.6	13,400	5.3	13,800	6.1	8,800	2.0	43.08
通期	510,000	8.3	29,000	9.9	29,600	8.2	18,700	6.3	91.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	205,288,338 株	28年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	29年3月期	1,019,780 株	28年3月期	1,009,642 株
期中平均株式数	29年3月期	204,273,721 株	28年3月期	204,286,628 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	410,192	2.9	21,921	73.4	22,861	72.1	15,488	107.1
28年3月期	398,495	2.4	12,642	85.3	13,280	70.7	7,480	96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.82	69.85
28年3月期	36.62	36.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	361,674	187,312	51.8	916.99
28年3月期	359,657	175,155	48.7	857.43

(参考) 自己資本 29年3月期 187,312百万円 28年3月期 175,155百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	7.6	11,600	4.7	12,100	5.3	7,900	2.0	38.67
通期	442,000	7.8	24,300	10.9	25,300	10.7	16,500	6.5	80.77

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(追加情報)	34
7. その他	35
(1) 平成29年3月期の個別業績	35
(2) 平成30年3月期の個別業績予想	37

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、好調な企業業績や改善が続く雇用情勢、更には持ち直しの兆しが見えた個人消費などにより、緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は、首都圏を中心とする大型のオフィス・商業施設などの建設需要を背景に増加基調にありました。また、電力設備投資につきましては、一部に電力小売全面自由化の影響が見られたものの総じて底堅い状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社は、お客様のニーズに即した地域密着型の営業活動や新規得意先の開拓に取り組むとともに、価格競争力強化に向けたコスト削減を全社一丸となって推し進めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおり良好な成績を収めることができました。特に利益面につきましては、過去最高の当期純利益を計上し、また、本年度よりスタートした「成長戦略」に掲げた計画目標を1年前倒しで達成することができました。

(連結業績)

完成工事高	4,709億4千3百万円	(前期比 105.2%)
営業利益	263億9千7百万円	(前期比 160.8%)
経常利益	273億4千5百万円	(前期比 160.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	175億9千1百万円	(前期比 186.9%)

(個別業績)

新規受注高	4,744億5千2百万円	(前期比 110.0%)
完成工事高	4,101億9千2百万円	(前期比 102.9%)
営業利益	219億2千1百万円	(前期比 173.4%)
経常利益	228億6千1百万円	(前期比 172.1%)
当期純利益	154億8千8百万円	(前期比 207.1%)

②今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資は東京電力グループの経営合理化の進展により抑制基調が継続するものと予想されます。一方、国内建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の建設が本格化するとともに、首都圏における大規模再開発事業が数多く計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、

(連結業績)

完成工事高	5,100億円	(当期比 108.3%)
営業利益	290億円	(当期比 109.9%)
経常利益	296億円	(当期比 108.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	187億円	(当期比 106.3%)

(個別業績)

新規受注高	5,000 億円	(当期比 105.4%)
完成工事高	4,420 億円	(当期比 107.8%)
営業利益	243 億円	(当期比 110.9%)
経常利益	253 億円	(当期比 110.7%)
当期純利益	165 億円	(当期比 106.5%)

を見込んでおります。

なお、新規受注高を含む個別業績予想の詳細は、37 ページに記載しております。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,248億7千4百万円	(対前期末比 104.2%)
・純資産	2,133億5千6百万円	(対前期末比 107.8%)
・自己資本比率	48.7%	(対前期末比 1.5ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ171億9千3百万円増加し、4,248億7千4百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が92億8千3百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ85億6千4百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が49億3千6百万円、無形固定資産が25億7千3百万円、投資有価証券が17億7千3百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ86億2千9百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、主に短期借入金が32億3千4百万円増加したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ24億7千7百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が20億1千4百万円増加したものの、退職給付に係る負債が26億9千5百万円減少したことなどから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円増加し、2,115億1千8百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が138億8千1百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ153億7千5百万円増加し、2,133億5千6百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から112億8千6百万円減少し、596億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって67億5千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比112億9千1百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益271億1千8百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額72億4千5百万円、法人税等の支払額95億3千5百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって178億6千7百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比107億6千5百万円減少）。これは、有価証券の償還90億円の収入があったものの、有価証券の取得に119億9千9百万円、有形固定資産の取得に72億9千万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって1億6千9百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比199億7千7百万円減少）。これは、短期借入金の純増加額23億5千7百万円の収入があったものの、配当金の支払に32億6千8百万円を支出したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	49.5%	51.4%	51.4%	47.2%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	29.7%	38.9%	40.2%	47.8%
債務償還年数	0.9年	—	4.0年	1.9年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.1倍	—	23.3倍	163.6倍	28.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当期末配当金につきましては、特別配当4円を含む12円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間普通配当金を24円（中間配当金12円、期末配当金12円）といたす予定であります。これにより、当期に比し4円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約4割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 24 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱阪電工、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川パワーテクノ、㈱埼玉パワーテクノ、㈱TLC、佐藤建設工業㈱、㈱システック・エンジニアリング及び㈱ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備㈱は工事警備業務を、㈱ベイテクノは設計・積算業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、㈱TLC及び㈱システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

なお、平成 28 年 4 月 1 日付で設立した㈱神奈川パワーテクノ及び㈱埼玉パワーテクノ、平成 28 年 10 月 27 日付で株式を取得した佐藤建設工業㈱及びその子会社である㈱システック・エンジニアリングは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

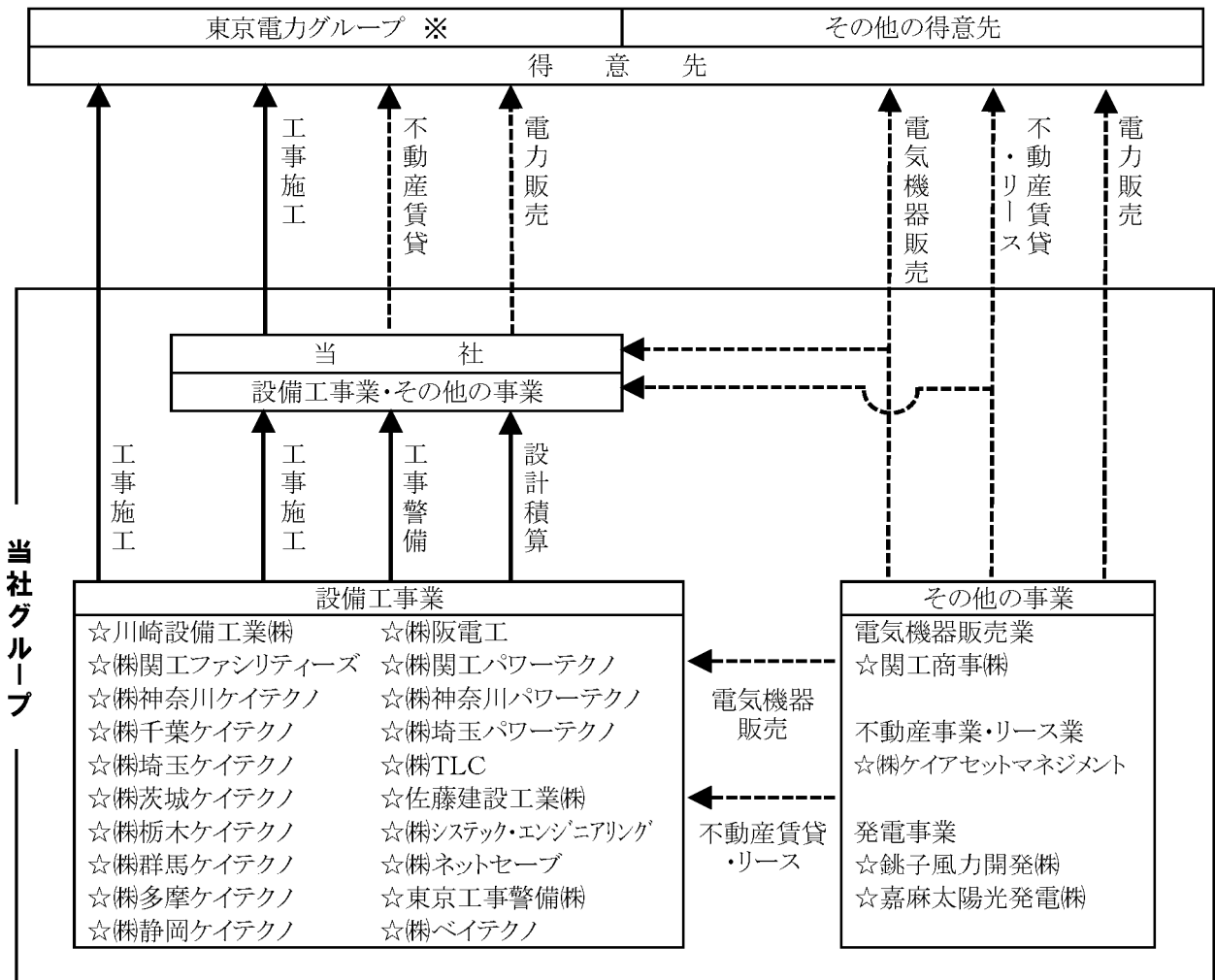
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、㈱ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、㈱ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。また、当社及び銚子風力開発㈱は、東京電力グループに電力を販売しております。

上記のほか、その他の関係会社であった東京電力㈱は、平成 28 年 4 月 1 日付で、燃料・火力発電事業、一般送配電事業及び小売電気事業を、それぞれ会社分割の方法によって東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱及び東京電力エナジーパートナー㈱に承継し、ホールディングカンパニー制へ移行するとともに、商号を東京電力ホールディングス㈱に変更しております。なお、東京電力ホールディングス㈱は保有する全ての当社株式を同社の完全子会社である東京電力パワーグリッド㈱に承継しております。これに伴い、当連結会計年度より、その他の関係会社は東京電力ホールディングス㈱及び東京電力パワーグリッド㈱の 2 社となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



※東京電力グループ

- ★ 東京電力ホールディングス(株)
- ★ 東京電力パワーグリッド(株)
- 東京電力フェュエル&パワー(株)
- 東京電力エナジーパートナー(株)

☆連結子会社

★その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資は東京電力グループの経営合理化の進展により抑制基調が継続するものと予想されます。一方、国内建設投資は、東京オリンピック・パラリンピック関連施設の建設が本格化するとともに、首都圏における大規模再開発事業が数多く計画されていることから、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような情勢下にあって当社は、「社会を支える“100年企業”」の実現に向け策定した「成長戦略」に基づき、全社一丸となって以下の重点経営施策に取り組んでまいります。

まず始めに、設計・施工から保守メンテナンス・リニューアルに至るまで、お客様の視点に立ったトータルソリューションサービスを強力に展開するとともに、コストマネジメント・調達機能を一層充実することにより、受注拡大と利益創出を図ってまいります。

次に、エネルギーシステム改革の進展を踏まえ、総合設備企業グループとして営業・施工体制を更に拡充し、電力インフラ工事の受注獲得を目指してまいります。加えて、これまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、エリア・業種を超えた社会インフラ分野への取り組みを推進し、事業領域の拡大に注力してまいります。

また、若年・中堅層社員の能力開発に資する職場OJTや技術技能強化に向けた研修プログラムの充実など、未来を担う人材の育成に取り組むとともに、働き方・休み方改革、女性活躍推進策を実施し、社員一人ひとりが活躍できる会社づくりにも努めてまいります。

併せて、現場作業の安全・省力化や事業領域の拡大、更には多様化するお客様のニーズを的確に捉えた技術開発を積極的に推し進めてまいります。

今後とも当社は、経営の根幹である安全・品質の向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、お客様から信頼される“盤石な企業ブランド”の構築に全力を傾注し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,360	60,073
受取手形・完成工事未収入金等	129,855	139,139
有価証券	3,999	14,999
未成工事支出金	33,899	30,900
材料貯蔵品	4,149	4,552
繰延税金資産	6,535	6,852
その他	5,056	12,843
貸倒引当金	△655	△598
流動資産合計	260,200	268,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,438	88,570
機械、運搬具及び工具器具備品	51,759	54,567
土地	58,803	60,278
リース資産	2,349	2,414
建設仮勘定	353	760
減価償却累計額	△105,064	△108,013
有形固定資産合計	93,640	98,577
無形固定資産		
投資その他の資産	2,749	5,323
投資有価証券	39,765	41,539
繰延税金資産	6,281	5,326
その他	5,797	6,213
貸倒引当金	△753	△869
投資その他の資産合計	51,090	52,209
固定資産合計	147,480	156,110
資産合計	407,681	424,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,280	82,398
短期借入金	7,686	10,920
リース債務	395	425
未払法人税等	6,260	5,375
未成工事受入金	19,088	19,600
完成工事補償引当金	974	1,226
工事損失引当金	2,391	4,050
その他	21,235	21,792
流動負債合計	143,312	145,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,100	20,080
長期借入金	5,567	7,581
リース債務	662	795
再評価に係る繰延税金負債	6,830	6,789
退職給付に係る負債	30,964	28,269
その他	2,263	2,213
固定負債合計	66,388	65,728
負債合計	209,700	211,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,349	6,350
利益剰余金	168,576	182,458
自己株式	△565	△575
株主資本合計	184,624	198,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,460	12,418
繰延ヘッジ損益	△575	△522
土地再評価差額金	△5,302	△4,861
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,460
その他の包括利益累計額合計	7,891	8,494
非支配株主持分	5,464	6,364
純資産合計	197,980	213,356
負債純資産合計	407,681	424,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	447,673	470,943
完成工事原価	409,491	421,208
完成工事総利益	38,182	49,734
販売費及び一般管理費	21,765	23,337
営業利益	16,416	26,397
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	712	766
保険解約返戻金	21	230
その他	298	352
営業外収益合計	1,071	1,394
営業外費用		
支払利息	110	213
資金調達費用	130	—
その他	170	232
営業外費用合計	410	446
経常利益	17,077	27,345
特別利益		
負ののれん発生益	—	135
投資有価証券売却益	1,324	34
その他	28	—
特別利益合計	1,353	170
特別損失		
固定資産除却損	114	269
減損損失	1,025	101
その他	42	27
特別損失合計	1,182	397
税金等調整前当期純利益	17,248	27,118
法人税、住民税及び事業税	6,777	8,243
法人税等調整額	419	627
法人税等合計	7,196	8,871
当期純利益	10,052	18,246
非支配株主に帰属する当期純利益	640	655
親会社株主に帰属する当期純利益	9,412	17,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,052	18,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,983	△40
繰延ヘッジ損益	△243	53
土地再評価差額金	379	—
退職給付に係る調整額	△66	163
その他の包括利益合計	△2,914	176
包括利益	7,137	18,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,530	17,753
非支配株主に係る包括利益	607	669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		80			80
剰余金の配当			△2,451		△2,451
親会社株主に帰属する当期純利益			9,412		9,412
土地再評価差額金の取崩			△732		△732
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	80	6,228	△12	6,296
当期末残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							80
剰余金の配当							△2,451
親会社株主に帰属する当期純利益							9,412
土地再評価差額金の取崩							△732
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	△1,661
当期変動額合計	△2,941	△243	1,111	△75	△2,149	487	4,634
当期末残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,349	168,576	△565	184,624
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△3,268		△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益			17,591		17,591
土地再評価差額金の取崩			△440		△440
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	13,881	△10	13,872
当期末残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,460	△575	△5,302	1,309	7,891	5,464	197,980
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△3,268
親会社株主に帰属する当期純利益							17,591
土地再評価差額金の取崩							△440
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	53	440	151	603	900	1,503
当期変動額合計	△42	53	440	151	603	900	15,375
当期末残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,248	27,118
減価償却費	4,320	4,774
減損損失	1,025	101
負ののれん発生益	—	△135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△940	△51
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△733	1,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,341	△2,323
受取利息及び受取配当金	△752	△811
支払利息	110	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,309	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△385	△7,245
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,639	4,227
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,355	△3,831
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,223	△215
その他	8,397	△7,328
小計	19,087	15,709
利息及び配当金の受取額	754	811
利息の支払額	△110	△233
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,688	△9,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,042	6,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,570	△2,000
有価証券の取得による支出	△1,000	△11,999
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	9,000
有形固定資産の取得による支出	△7,869	△7,290
有形固定資産の売却による収入	161	142
投資有価証券の取得による支出	△495	△1,340
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,537	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△2,445
貸付けによる支出	△1,100	△0
貸付金の回収による収入	30	33
その他	203	△2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,101	△17,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	2,357
長期借入れによる収入	4,364	2,036
長期借入金の返済による支出	△1,088	△702
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	20,100	—
リース債務の返済による支出	△558	△532
配当金の支払額	△2,451	△3,268
その他	△51	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,807	△169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,741	△11,286
現金及び現金同等物の期首残高	40,157	70,899
現金及び現金同等物の期末残高	70,899	59,612

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 24社

連結子会社名

川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、
 ㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、
 ㈱静岡ケイテクノ、㈱阪電工、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川パワーテクノ、㈱埼玉パワーテクノ、
 ㈱TLC、佐藤建設工業㈱、㈱システック・エンジニアリング、㈱ネットセーブ、東京工事警備㈱、
 ㈱ベイテクノ、関工商事㈱、㈱ケイアセットマネジメント、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱

このうち、平成28年4月1日付で設立した㈱神奈川パワーテクノ及び㈱埼玉パワーテクノ、平成28年10月27日付で株式を取得した佐藤建設工業㈱及びその子会社である㈱システック・エンジニアリングは、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

- (3) たな卸資産
 - ①未成工事支出金
個別法による原価法
 - ②材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主に、定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (ハ) 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

- (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた319百万円は、「保険解約返戻金」21百万円、「その他」298百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた156百万円は、「固定資産除却損」114百万円、「その他」42百万円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	437,231	10,442	447,673	—	447,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	34,947	37,195	△37,195	—
計	439,479	45,390	484,869	△37,195	447,673
セグメント利益	15,149	1,527	16,677	△260	16,416
セグメント資産	370,723	59,124	429,848	△22,166	407,681
その他の項目					
減価償却費	3,545	880	4,426	△105	4,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,990	2,859	5,849	△226	5,622

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	461,451	9,491	470,943	—	470,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	25,682	25,877	△25,877	—
計	461,646	35,174	496,820	△25,877	470,943
セグメント利益	24,982	1,468	26,451	△54	26,397
セグメント資産	378,006	60,936	438,942	△14,068	424,874
その他の項目					
減価償却費	3,718	1,127	4,845	△71	4,774
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,837	5,337	12,175	△243	11,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	942.42円	1,013.33円
1株当たり当期純利益金額	46.07円	86.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.06円	79.34円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,412	17,591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,412	17,591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,286	204,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△13
普通株式増加数 (千株)	47	17,256
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(47)	(17,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	197,980	213,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,464	6,364
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,464)	(6,364)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	192,516	206,991
普通株式の期末株式数 (千株)	204,278	204,268

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,187	39,435
受取手形	17,429	13,833
完成工事未収入金	102,335	101,918
有価証券	3,999	14,999
未成工事支出金	29,201	26,964
材料貯蔵品	2,635	2,659
繰延税金資産	5,597	5,989
その他	4,204	11,803
貸倒引当金	△511	△376
流動資産合計	225,078	217,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,066	68,427
減価償却累計額	△51,864	△53,035
建物(純額)	15,202	15,391
構築物	7,108	7,975
減価償却累計額	△4,984	△5,104
構築物(純額)	2,124	2,871
機械及び装置	9,043	10,410
減価償却累計額	△6,981	△7,180
機械及び装置(純額)	2,062	3,229
車両運搬具	9,447	9,668
減価償却累計額	△8,696	△8,090
車両運搬具(純額)	750	1,578
工具、器具及び備品	11,211	11,174
減価償却累計額	△10,446	△10,275
工具、器具及び備品(純額)	765	899
土地	54,925	55,411
リース資産	2,802	3,176
減価償却累計額	△1,399	△1,465
リース資産(純額)	1,402	1,711
建設仮勘定	276	700
有形固定資産合計	77,510	81,793
無形固定資産	1,227	2,822
投資その他の資産		
投資有価証券	36,718	38,241
関係会社株式	7,747	10,884
関係会社出資金	—	82
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	3,509	3,479
破産更生債権等	—	7
繰延税金資産	5,679	4,873
その他	2,741	2,897
貸倒引当金	△557	△636
投資その他の資産合計	55,841	59,831
固定資産合計	134,578	144,447
資産合計	359,657	361,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,976	14,254
工事未払金	58,152	53,380
短期借入金	6,100	5,900
リース債務	488	537
未払法人税等	5,171	4,338
未成工事受入金	17,094	17,894
完成工事補償引当金	948	1,161
工事損失引当金	2,297	3,752
役員賞与引当金	85	120
その他	18,180	17,531
流動負債合計	126,496	118,871
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,100	20,080
長期借入金	100	300
リース債務	739	1,011
再評価に係る繰延税金負債	6,830	6,789
退職給付引当金	29,931	26,998
その他	305	311
固定負債合計	58,005	55,490
負債合計	184,502	174,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,028	845
固定資産圧縮積立金	2,261	2,311
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	6,464	18,376
利益剰余金合計	152,054	163,833
自己株式	△565	△575
株主資本合計	167,999	179,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,458	12,405
土地再評価差額金	△5,302	△4,861
評価・換算差額等合計	7,156	7,543
純資産合計	175,155	187,312
負債純資産合計	359,657	361,674

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	398,495	410,192
完成工事原価	368,214	369,933
完成工事総利益	30,280	40,258
販売費及び一般管理費		
役員報酬	593	651
従業員給料手当	8,358	8,566
退職金	0	0
退職給付費用	591	548
法定福利費	1,253	1,303
福利厚生費	226	214
修繕維持費	581	596
事務用品費	1,451	1,466
通信交通費	701	731
動力用水光熱費	190	179
調査研究費	237	283
広告宣伝費	191	298
貸倒引当金繰入額	220	—
交際費	266	299
寄付金	31	39
地代家賃	281	243
減価償却費	899	863
租税公課	778	1,218
保険料	32	28
雑費	749	804
販売費及び一般管理費合計	17,638	18,337
営業利益	12,642	21,921
営業外収益		
受取利息	60	116
有価証券利息	16	3
受取配当金	742	806
その他	148	187
営業外収益合計	967	1,114
営業外費用		
支払利息	53	27
為替差損	40	24
資金調達費用	130	—
その他	105	122
営業外費用合計	329	173
経常利益	13,280	22,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	32
特別利益合計	1,324	32
特別損失		
固定資産除却損	103	201
減損損失	1,025	94
その他	15	13
特別損失合計	1,144	309
税引前当期純利益	13,460	22,584
法人税、住民税及び事業税	5,313	6,697
法人税等調整額	666	398
法人税等合計	5,980	7,095
当期純利益	7,480	15,488

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	134,200	36.4	124,783	33.7
II 労務費	12,602	3.4	12,462	3.4
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	154,688	42.1	159,532	43.1
IV 経費	66,722	18.1	73,155	19.8
(うち人件費)	(42,106)	(11.4)	(44,216)	(12.0)
計	368,214	100	369,933	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035
当期変動額							
特別償却準備金の積立				110			△110
特別償却準備金の取崩				△165			165
固定資産圧縮積立金の積立					60		△60
固定資産圧縮積立金の取崩					△138		138
剰余金の配当							△2,451
当期純利益							7,480
土地再評価差額金の取崩							△732
自己株式の取得							
自己株式の処分			—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△54	△78	—	4,429
当期末残高	10,264	6,241	5	1,028	2,261	142,300	6,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553	163,715	15,352	△6,414	8,937	172,653
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,451				△2,451
当期純利益		7,480				7,480
土地再評価差額金の取崩		△732				△732
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,893	1,111	△1,781	△1,781
当期変動額合計	△12	4,284	△2,893	1,111	△1,781	2,502
当期末残高	△565	167,999	12,458	△5,302	7,156	175,155

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	1,028	2,261	142,300	6,464
当期変動額							
特別償却準備金の積立				—			—
特別償却準備金の取崩				△183			183
固定資産圧縮積立金の積立					90		△90
固定資産圧縮積立金の取崩					△40		40
剰余金の配当							△3,268
当期純利益							15,488
土地再評価差額金の取崩							△440
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	△183	50	—	11,912
当期末残高	10,264	6,241	5	845	2,311	142,300	18,376

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△565	167,999	12,458	△5,302	7,156	175,155
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△3,268				△3,268
当期純利益		15,488				15,488
土地再評価差額金の取崩		△440				△440
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△53	440	387	387
当期変動額合計	△10	11,769	△53	440	387	12,157
当期末残高	△575	179,769	12,405	△4,861	7,543	187,312

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた119百万円は、「固定資産除却損」103百万円、「その他」15百万円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

7. その他

(1)平成29年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・4・1～H28・3・31)		当 期 (H28・4・1～H29・3・31)		前 期 比	
					増減額	%
新 規 受 注 高	431,504		474,452		42,947	110.0
完 成 工 事 高	398,495		410,192		11,697	102.9
営 業 利 益	12,642		21,921		9,278	173.4
経 常 利 益	13,280		22,861		9,581	172.1
当 期 純 利 益	7,480		15,488		8,008	207.1
次 期 繰 越 工 事 高	279,278		343,538		64,259	123.0

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・4・1～H28・3・31)		当 期 (H28・4・1～H29・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	224,170	51.9	251,469	53.0	27,298	112.2
情報通信工事	31,860	7.4	40,051	8.5	8,190	125.7
配電線工事	139,234	32.3	140,632	29.6	1,398	101.0
工務関係工事	36,239	8.4	42,299	8.9	6,060	116.7
計	431,504	100.0	474,452	100.0	42,947	110.0

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・4・1～H28・3・31)		当 期 (H28・4・1～H29・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	162,023	37.5	162,206	34.2	182	100.1
一 般 得 意 先	269,481	62.5	312,246	65.8	42,764	115.9
計	431,504	100.0	474,452	100.0	42,947	110.0

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・4・1～H28・3・31)		当 期 (H28・4・1～H29・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	202,815	50.9	203,627	49.6	811	100.4
情報通信工事	27,876	7.0	31,596	7.7	3,720	113.3
配電線工事	138,419	34.7	138,557	33.8	138	100.1
工務関係工事	29,383	7.4	36,411	8.9	7,028	123.9
計	398,495	100.0	410,192	100.0	11,697	102.9

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H27・4・1～H28・3・31)		当 期 (H28・4・1～H29・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	156,541	39.3	160,239	39.1	3,698	102.4
一般得意先	241,953	60.7	249,953	60.9	7,999	103.3
計	398,495	100.0	410,192	100.0	11,697	102.9

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (H28・3・31現在)		当 期 (H29・3・31現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	226,870	81.2	274,712	80.0	47,842	121.1
情報通信工事	12,546	4.5	21,000	6.1	8,454	167.4
配電線工事	9,373	3.4	11,448	3.3	2,074	122.1
工務関係工事	30,488	10.9	36,376	10.6	5,887	119.3
計	279,278	100.0	343,538	100.0	64,259	123.0

(2)平成30年3月期の個別業績予想

①業績予想・当期実績比較

(単位：百万円・%)

	当期実績 (H28・4・1～H29・3・31)	次期予想 (H29・4・1～H30・3・31)	当期比	
			増減額	%
新規受注高	474,452	500,000	25,547	105.4
完成工事高	410,192	442,000	31,807	107.8
営業利益	21,921	24,300	2,378	110.9
経常利益	22,861	25,300	2,438	110.7
当期純利益	15,488	16,500	1,011	106.5

②工事種別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	262,500	52.5	224,000	50.7
情報通信工事	44,000	8.8	38,000	8.6
配電線工事	145,000	29.0	140,000	31.7
工務関係工事	48,500	9.7	40,000	9.0
計	500,000	100.0	442,000	100.0

③得意先別新規受注高・完成工事高予想

(単位：百万円・%)

	新規受注高		完成工事高	
	金額	構成比	金額	構成比
東京電力グループ※	163,000	32.6	161,000	36.4
一般得意先	337,000	67.4	281,000	63.6
計	500,000	100.0	442,000	100.0

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱

(注)業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上